

「E-Assessment に関するもの」 B 枠の追加募集要項

1 「E-Assessment に関するもの」 B 枠について（対象：国立・公立・私立学校）

国立教育政策研究所が作成・開発する CBT 方式の問題の実践検証に協力いただきます。

この度の追加募集では、二つの検証内容について、以下の校種・教科（又は科目）で募集いたします。なお、いずれか一つの校種・教科（又は科目）を希望いただきますよう、お願いいたします。

※ 令和 4 年 2 月 1 5 日付け事務連絡「令和 4 年度教育課程実践検証協力校事業に係る学校の希望について」において、小学校及び中学校について募集しましたが、この度の募集では、新たに高等学校を募集します。なお、小学校及び中学校（中学校は追加募集の対象外）と、高等学校では検証内容が異なるため、以下のように二つの区分を設けております。

※ 学校数等の都合上、希望いただいた全ての学校を協力校とできない場合があることを御了承ください。

【検証内容】 全国学力・学習状況調査に係る CBT 方式の問題の実践検証（担当：学力調査官）

校種	対象教科 ※（ ）内は募集する学校数
小学校 ※義務教育学校前期課程を含む	国語（1）、理科（1）

【検証内容】 将来的に想定される学力調査等の CBT 化を見据えた実践検証

（担当：教育課程調査官）

校種	対象教科（又は対象科目） ※（ ）内は募集する学校数
高等学校 ※中等教育学校後期課程を含む	情報 [共通教科]（2）

2 協力校の決定について

御提出いただく学校調査用紙をもとに、当該教科を担当する当研究所調査官等が審査後、「教育課程実践検証協力校事業に関する運営委員会」の承諾を経て、学校を決定いたします。希望いただける場合には、以下の①～⑥を御確認の上、期限までに必要書類の提出をお願いいたします。

① 提出書類について

- 希望がある場合

希望調査用紙（様式 1）及び学校調査用紙 B 枠（様式 2-1 又は 2-2）を下の表に示すように作成し、提出してください。希望していただくにあたり、「⑥(イ)審査基準」を御確認ください。

- 希望がない場合

御回答いただく必要はございません。

希望の有無	提出文書	様式等	枚数等	提出方法等
希望がある場合	希望調査用紙	様式 1	A 4 判横書片面 1 枚	電子データ 1 部
	学校調査用紙 B 枠	様式 2 - 1 又は 2 - 2	A 4 判横書片面 2 枚以内	電子データ 各校 1 部 (希望する学校数分、御提出願います)
希望がない場合	なし			

② 電子メールの標題について

◆私立の場合 「R 4 協力校回答+私立+都道府県番号+都道府県名」 (例)「R 4 協力校回答 私立 1 4 神奈川県」
◆国公立大学法人の場合 「R 4 協力校回答+国立+都道府県番号+大学名 (略記)」 (例)「R 4 協力校回答 国立 2 1 岐阜大学」

③ 電子データの提出について

- 電子データは電子メールにて提出してください。
- 各様式のファイル名は次のようにして表記してください。

様式 1	◆私立の場合 「R 4 希望調査用紙+私立+都道府県番号+都道府県名」 (例)「R 4 希望調査用紙 私立 1 4 神奈川県」 ◆国公立大学法人の場合 「R 4 希望調査用紙+国立+都道府県番号+大学名 (略記)」 (例)「R 4 希望調査用紙 国立 2 1 岐阜大学」
様式 2 - 1 様式 2 - 2	◆私立の場合 「R 4 学校調査用紙 B 枠+私立+都道府県番号+都道府県名+学校名」 (例)「R 4 学校調査用紙 B 枠 私立 1 4 神奈川県 ○○○高等学校」 ◆国公立大学法人の場合 「R 4 学校調査用紙 B 枠+国立+都道府県番号+都道府県名+学校名」 (例)「R 4 学校調査用紙 B 枠 国立 2 1 岐阜県 岐阜大学教育学部附属○○学校」

※都道府県の番号は次のとおり記入してください。

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県
9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県
17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県
33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	

④ 希望いただく際の条件について

○特定の学校が、複数の教科等で、応募いただくことは御遠慮願います。

※あくまでも、1校につき、御希望いただく内容は1つでお願いいたします。

○令和3年度内に、御希望いただき、審査を経て令和4年度の協力校として決定している学校については、今回応募いただくことは御遠慮願います。

⑤ 提出期限及び提出先

○電子データ：**令和4年4月27日（水）正午まで**

※メール送信上の事故（未達等）については、研究所は一切の責任を負いません。

※今回の募集では、関係文書の御提出メールをいただいた後、当センターより受領の確認メールを送付させていただきます。翌日(翌日が休日の場合は休み明け)の17時までに確認メールが届かなかった場合は、本件担当（03-6733-6822）まで御連絡ください。

※締切り最終日の令和4年4月27日（水）午前中に御提出された場合、当日17時までに確認メールが届かなかった場合は、本件担当（03-6733-6822）まで御連絡ください。

○提出先：

国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部研究開発課指導係

E-mail shidoukk@nier.go.jp

※提出に関して御不明な点があれば、事前にお問い合わせください。

⑥ 選定（審査）方法等

(7) 選定方法

提出された学校調査用紙にて、書類審査を行い、協力校を選定します。

(4) 審査基準

○全国学力・学習状況調査に係る CBT 方式の問題の実践検証は i ~ v を全て満たすこと

○将来的に想定される学力調査等の CBT 化を見据えた実践検証は i ~ iv を全て満たすこと

学校調査用紙をもとに、以下の基準で審査いたします。

i 国立教育政策研究所が作成・開発する CBT 方式の問題の実践研究に協力すること

ii 上記 i を実践するために、必要な児童生徒の規模等を有すること

iii 学校の ICT 環境が十分に整っており、かつ、職員に対して ICT 研修を行うなど、学校全体で ICT の活用に向けた意識が高まっていること

iv ICT の基本的な操作を習得するための学習活動を計画的に実施するとともに、それらを適切に活用した学習活動の充実を図っていること

v 全国学力・学習状況調査の結果を受け、進んで授業改善に取り組んでいること

(ウ) 選定結果の通知

選定終了後、5月中旬を目安に選定結果を通知いたします。